

平成 25 年度 当初予算会計別内訳

年度別 会計別	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較	増減率
一 般 会 計	233 億 0,000 万円	221 億 0,000 万円	12 億 0,000 万円	5.4
特 別 会 計	128 億 2,010 万円	121 億 9,910 万円	6 億 2,100 万円	5.1
（内 訳）				
休日応急診療所	2,250 万円	2,270 万円	- 20 万円	- 0.9
松 井 財 産 区	2,810 万円	1,880 万円	930 万円	49.5
国民健康保険	64 億 6,070 万円	62 億 1,630 万円	2 億 4,440 万円	3.9
介護保険	34 億 2,130 万円	31 億 0,690 万円	3 億 1,440 万円	10.1
後期高齢者医療	6 億 2,020 万円	5 億 8,830 万円	3,190 万円	5.4
公共下水道事業	22 億 0,150 万円	21 億 8,670 万円	1,480 万円	0.7
農業集落排水事業	6,580 万円	5,940 万円	640 万円	10.8
水 道 事 業 会 計	26 億 1,150 万円	23 億 6,910 万円	2 億 4,240 万円	10.2
合 計	387 億 3,160 万円	366 億 6,820 万円	20 億 6,340 万円	5.6

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

問 がん検診に前立腺がん

検診を行うべきと考えるが。

保健福祉部長 平成 25 年度

にがん検診の受診率向上を始

め、がん検診全体の見直しを行う際、前立腺がん検診の実施に向けた検討も行い、その検討の中で考えたい。

問 手話ができない

難聴者に対する施策は。

障害福祉課長 障

害者手帳をお持ちの方に限るが、要約筆記者を派遣する制度がある。

問 年少者扶養控除の廃止等により、若い世代の負担は非常に大きい。認識は。

副市長 子育て支援策の充実であるとか、増税等により家計を圧迫する世帯への支援を拡充していきたい。

問 敬老記念品に対する様々な意見があるが、市の考えは。高齡介護課長 高齡者が本当に喜ばれる、効果的な施策を検討していきたい。

建設・経済環境 上下水道

問 市営住宅の長寿命化計画の内容は。また、どのように進めるのか。

開発指導課長 平成 24 年度

において、市営住宅長寿命化計画は策定中であり、全棟を対象にした建物の実態調査入居者へのアンケート調査を実施し、修復履歴等を整理した結果、13 団地のうち、改修工事により、耐用年数を 50 年から 70 年に改善を要するのが 8 団地、比較的新しい団地で、修繕で対応できるのが 4 団地、将来的な廃止を含めて検討す



農村地域の汚水処理が行われている処理場（天王汚水処理場）

るのが 1 団地という計画をしている。

問 農業集落排水を使用している地域の汚水処理方法について、公共下水道に接続していく計画は。

水道事業管理者職務代理者 農業集落排水と公共下水道は、同じ汚水処理事業の中で、処理単価が違うので、公平性の観点から、統一した処理方法にすることが望ましいと考えるが、整備された背景や歴史が異なるため、当面の間は、現状の施設を整備し、継続していくかを得ないと考える。

問 ごみ収集の有料化についての見解は。

清掃衛生課長 ごみ減量化推進委員会、粗大ごみの有料化等について検討いただいている。また、持込ごみの有料化や長期的にはごみ袋の有料化も検討していかなければならないと考える。

教 育

問 再生可能エネルギー問題は、どのように対応していくのか。

経済環境部長 太陽光パネ

ルに関しては、費用対効果を考慮したうえで、市の建物を新築、改築する時に設置していく方針は、変わっていない。24 年度に策定した、地球温暖化対策実行計画に記載したとおり、5 年後の 150 kw/h を目指し、現在は、53 kw/h 相当のパネルを設置済みとなり、5 年先には、残り 100 kw/h 相当を設置する目標である。

問 小学校の空調設備設置事業のスケジュールは。

学校教育環境整備課長 増改築中の三山木小学校を除く 8 校について平成 25 年度に設計を行い、26 年度に設置工事を行う予定である。

問 学校給食に「まるごと

きょうとの日」を設けるとなると、地元 JA との協議が必要

民 主 党

中央公民館の建替え、南部住民センター、生涯学習センター、文化ホール、歴史資料館等の公共施設の整備が課題である。総合的なまちづくり

プランの策定と、優先順位を決めた取り組みが必要。市立幼稚園の園児数が減少し続けている。早期に、預かり保育の拡充等、保護者のニーズに応える具体的な取り組みを。今後、3 地区にある農業集落排水処理施設の更新が必要となる。

公 明 党

東日本大震災の教訓を受け、想定外のことにも対処できる訓練をする必要がある。本市においても市職員・学校・地域などが連携した避難訓練と、



新築工事により設置された田辺中学校の太陽光発電パネル

で引き続きやっていきたい。

問 中学校給食

についてまとめる時期にきている。今後どのように進めていくのか。

教育部長 早く

結論を出し、中学校給食を実施したい。メリット・デ

と考えるが。学校環境整備課長 JA や農政担当を通じて協力を求めたい。

問 文化の振興のため、文化財保護について充実を図るべきと考えるが。

教育長 学芸員の資格を持つ歴史文化を担当する専門職員の採用を進めており、本市教育委員会全体の文化行政・文化歴史行政の振興を図ってきたい。

問 給食放射能検査を今後継続して行っていくべきと考えるが。

学校環境整備課長 24 年度同様、最高レベルの検出方法

問 コミュニティスクールについての考え方は。教育総務室担当課長 地域の方も入っていただき、研究のため、仮の委員会を普賢寺小学校内に設置し、加配職員を中心に進めていく。

総括審査（会派の意見）

一新会

平成 25 年度当初予算は、厳しい財政状況下において、市政運営の重点分野である、「安心・安全なまちづくり」や「子育て支援・教育環境整備」をはじめ、「地域経済活性化」「環境対策」等にも積極的

にバランス良く配分されている。特に、30 年～40 年が経過する橋梁長寿命化計画、水道ビジョンに基づく管路の更新工事等、将来を見据えた社会資本の整備・維持管理に着手することは、一定の評価ができる。今後とも、これらの政策の実現のため、持続的に発展可能な財政構造の構築に向け、不断の努力を重ねるとともに、市政運営の要である人材育成、職員の意識改革に積極的に取り組まれたい。

共 産 党

市民のくらしは依然として

厳しく、年間所得が毎年減少するなか、就学援助や生活保護世帯数が増加している。市民のくらし支援のために国保税・介護保険料・都市計画税の負担軽減を。請願趣旨に沿った「小学校のような給食」を中学校でも実施すべき。小

学校給食調理の民間委託を見直し、自校直営方式に改めるべき。地域経済活性化や住環境向上を図ることができる住

新 栄 会

平成 25 年度一般会計当初予算は、233.3 億円と積極的な予算となった。市政運営の主要施策として位置づけられた、5 つのチャレンジプラン